

## 総合調整会議の概略（2010.4.21）

日時：平成22年04月21日（水）9：00～9：50

場所：栗東市役所4階傍聴者控室

出席者：市長、副市長、部長等

### 1. 市長の指示事項

[市長]

・新年度も約3週間が過ぎ、各職場も落ち着いてきたようで、この前から庁内各職場をまわり、先週は教育長と共に出先の教育機関について、忙しくない時間を見送りながら訪問してきたが、それぞれ少ない職員体制の中で一生懸命やっていた。部長もときどき職場を訪問して、現状把握し、課題解決に向けて取り組んでほしい。また、今月末から部別勉強会が始まることから、現在準備をしてもらっているところだが、今回の勉強会には課長も出席してもらおうので、各部間のすりあわせを行い、簡潔な文書をもって臨んでほしい。

### 2. 審議事項

草津線新駅（JR手原～草津駅間）の考え方について

政策秘書課長から資料により説明

草津線の複線化に関連し、草津線新駅の考え方について、県より求められていることから整理する。

[市長]

・企業が立地すれば、乗降客の増員は見込めるのか。

[課長]

・新駅周辺が開発されれば、乗降客の増員は見込める。GSの通勤だけは手原駅からの距離とあまり変わらないことも考慮する必要がある。

[副市長]

・乗降客がどれだけ見込めるかだと思う。

[総務部理事]

・新駅北側の三角地は草津倉庫の土地を市公社の土地がコの字型に囲んでおり、新駅を設置するとなると、区画整理か、用地買収が必要であり、完了するまで時間がかかりかかる。後継プランの中での地元のみまちづくり委員会はまだ立ち上がっていない。今は新駅設置については判断できる状態になく、今後周辺のまちづくりや財政面などを検討していく必要がある。

[市長]

・長期間公社の土地をこれ以上塩漬けにしておく訳にはいかないだろう。

[総務部理事]

・後継プランでは、新駅周辺は企業を貼り付けるゾーンとなっているので、そういう説明をしていくと必然的に新駅は難しいという答えになってくる。

[市長]

・40haからはずれた場所(在所側)で、(地元が)駅を前提としたまちづくりを考えられたとしても、今は困難である。

[総務部理事]

・投資するお金とその効果を考えると難しい。

[教育部長]

・そもそも、新幹線新駅が中止され、後継プランの中においては、今回の新駅の話は飛んでしまっているのではないかと。また、栗東西中の問題を当面検討していく中で、人口誘導策に繋がることについてはどうかと思う。

[副市長]

・駅だけでは終わらない。設置するならそれなりの施設や整備が求められる。

[新駅担当理事]

・地元の土壌づくりについては、そう簡単には進まない。南側は国道からの道路も必要であり、北側と併せて区画整理も必要であることから、時間も相当かかる。GSや企業の立地が進みまちづくりの機運が高まってからのことで、今の時点では難しい。

[総務部理事]

・今は設置することを判断する状況にはないということ。

[市長]

・総合計画ではどうなっているか。

[総務部理事]

・総合計画にも後継プランにも入っていない

[市長]

・あるに越したことはないが、市の今の財政状況や総合計画、後継プラン、地元の状況を踏まえると設置の判断をする状態にはないということを示すこととする。

## **区分：決定**

JR栗東駅のバリアフリー化について

政策秘書課長から資料により説明

エレベーター設置補助制度が22年度末までということを受けて、JRより依頼があった。

A案5～6億(市負担1億1千万)

B案8億(市負担2億)

A案は複々線化用地内での設置につき難しい。

これまでの市の回答としては、財政状況が厳しいことから、100%JR負担にて設置してほしいと要望している。

[総務部理事]

・補助制度のもとでの設置は市の負担が大きく、財政状況に鑑みて困難なことから、回答としてはこれまでどおり、JRに全額負担を要望することとする。

#### **区分：決定**

### 3. 報告事項

各部からの報告について

#### [新駅担当理事]

・4月20日栗東市選出の県議と滋賀県新駅問題支援対策室の出席のもと、平成22年度社会資本整備総合交付金の内定額の件について協議を行った。内容としては後継プランの骨格道路である都市計画道路2路線の事業交付金が、約60%の内示であったことから、県での対応策の検討や、連携した局や省への要望について話し合い、事業の必要性などについて関係者への共通の理解と認識を図った。また、地元4自治会への説明会の中で、基盤整備に伴う周辺土地利用のあり方や、まちづくりへの県・市の取組についての姿勢、中の井ショートカット事業のルート決定や事業促進に関する意見があったことについても共通の理解と認識を図った。

#### [教育部長]

・鳩山首相が、1兆円のうち2000億円を学校の耐震工事に緊急にあてるとの新聞報道があったところだが、昨日そのエントリーの照会があった。本市においては、葉山東小のIS値が0.56で24年度実施予定、事業費は約1億円。事務方の判断としては、IS値0.3以下を優先し、8月末までに着手可能なもので既に設計が完了しているものが対象となるということで、葉山東小の場合どちらの条件にも入らないので採択の見込みは厳しいものの、安全・安心を進める上でエントリーすることとした。仮に認められたとしても年度内完了は出来ないのでは繰越となる。これについては、財政課と協議済み。

#### **区分：了解**

#### [副市長]

- ・納付書誤発送による検証委員会について、引き続きお願いする。
- ・部別勉強会について、課長以上が参加することになるが、各所属内でも十分周知を図っておくこと。

以上